

沖縄タイムス+プラス ビジネスプラン・官公庁プラン利用規約

本規約は、株式会社沖縄タイムス社（以下「当社」といいます）が提供する有料会員制サービス「沖縄タイムス+プラス ビジネスプラン」「沖縄タイムス+プラス ビジネスセットプラン」および「沖縄タイムス+プラス 官公庁プラン」（以下、総称して「本サービス」といいます）の利用に関し、当社と本サービスを利用する法人、団体、個人事業主、または官公庁・公共団体（以下「契約会員」といいます）との間の権利義務関係を定めるものです。

第1条（目的）

1. 本規約は、当社が提供する本サービスの利用に関し、当社と契約会員との間の権利義務関係を定めるものです。

第2条（契約の成立とプラン別条件）

1. 本サービスの利用を希望する者は、本規約に同意の上、当社所定の方法により申し込むものとします。
2. 契約は、当社が当該申し込みを承諾し、ID等の発行を行った時点で成立します。
3. **【追加】契約会員が本サービスの利用申込または利用継続にあたり登録するメールアドレスは、登録利用者本人のみが排他的に使用する「個人固有のメールアドレス」に限るものとします。**
4. **【追加】複数名で共有、または送受信が可能なメールアドレス（メーリングリスト、グループアドレス、共有メールアドレス、エイリアス等を含みますが、これらに限りません）をID（登録メールアドレス）として登録することは「原則」できません。**
ただし、契約会員が当該メールアドレスを共有して利用する全ての人数分の利用料金（ライセンス料）を支払う旨を当社に事前に書面（電磁的記録を含みます）で申し出て、当社がこれを個別に承認した場合は、この限りではないものとします。この場合、契約会員は利用人数の変更があった際、および当社から要請があった際には速やかに実際の利用人数を申告しなければならず、申告された人数を超えて共有利用した場合は規約違反（第3条第9項の適用対象）となります。
5. **【追加】当社は、登録されたメールアドレスが共有アドレスである疑いがあると判断した場合、前項の個別承認がある場合を除き、契約会員に対し、個人固有のアドレスへの変更を求めることができるものとし、契約会員がすみやかにこれに応じない場合は、利用申込の拒絶、またはアカウントの利用停止措置をとることができるものとします。**
6. 「ビジネスセットプラン」および「官公庁プラン」の契約には、沖縄タイムス本紙（紙面）の定期購読が条件となります。紙面購読の解約が確認された場合、本サービスの契約は解除されることがあります。
7. 「官公庁プラン」は、官公庁、自治体、公共団体を対象としたプランです。本プランの利用には、原則として当社が提供する「クリッピングサービス」の別途契約が必須となります。

第3条（ID・パスワードの管理および利用制限）

1. 当社は、契約プランに基づき、契約会員に対して所定の数の ID（利用者メールアドレスを利用）およびパスワード（以下「認証情報」といいます）を発行します。
2. **【追加】本サービスにおける「ID」とは、本サービスを利用するために発行される認証情報をいい、原則として契約会員に所属する特定の利用者 1 名につき 1 つの ID（1 ライセンス）を割り当て、利用を許諾するものとします。**
3. 「官公庁プラン」において発行される ID 数は、沖縄タイムス本紙（紙面）の購読部数 1 部につき 1ID を上限とします。
4. 契約会員は、認証情報を自己の責任において厳重に管理し、契約プランで許可された範囲内の利用者によりのみ利用させるものとします。
5. 「官公庁プラン」においては、利用場所をあらかじめ登録された庁舎等の IP アドレスの範囲内に限定します。登録外のネットワーク環境（庁舎外等）からの利用はできません。また、ID として登録できるメールアドレスは、原則として担当者の業務用メールアドレスに限ります。
6. 人事異動、退職、担当者の変更等により本サービスの利用者が変わった場合は、契約会員は当社に対し速やかにその旨を届出するものとします。届出に基づき、当社はセキュリティ保持のため、必要に応じて旧認証情報の停止および新認証情報の発行を行います。
7. 認証情報の初期設定（発行）は当社が行います。契約会員がパスワードの変更を希望する場合は、沖縄タイムスビジネスプラン事務局に申し出るものとします。
8. 認証情報は、本規約第 3 条第 2 項に基づき定められた特定の登録利用者本人（1 名）のみが利用できるものとし、同一の認証情報を第三者（同一組織内の別担当者、他部署の職員、その他登録利用者以外のすべての者を含みます）に貸与、譲渡、共有することはできません。
ただし、第 2 条第 4 項の但し書きに基づき、当社が複数人での共有利用を個別に承認したグループメールアドレス等については、申告および契約された人数（ライセンス数）の範囲内に限り、組織内での共有利用を認めるものとします。
9. **【追加】本サービスは、1 つの ID につき同時に複数の端末からログインして利用することはできません。同一の ID を用いて別の端末から同時にアクセス（マルチログイン）があった場合、先行する接続が強制的に切断される、あるいはエラーが表示される等のシステム上の利用制限が適用される場合があります、契約会員はこれをあらかじめ了承するものとします。**
ただし、第 2 条第 4 項の但し書きに基づき、当社が個別に承認したグループメールアドレス等については、契約されたライセンス数を上限として同時ログイン制限数を個別に拡張するものとします。
10. **【追加】当社が、契約されたライセンス数（同時ログイン上限数）を超える組織内での ID の使い回し、またはその他の規約違反行為を検知した場合、当社は事前の通知なく当該 ID の利用を停止、または本契約を解除できるものとします。**
なお、違反行為による契約解除の場合、当社は別途損害賠償を請求することができる。

第 4 条（利用料金および支払方法）

1. 本サービスの利用料金は、当社が別途定める価格表に基づきます。
2. 支払方法は、クレジットカード決済、または当社が発行する請求書に基づく銀行振込によるものとします。
3. 銀行振込による支払いは、年間一括払いの場合に限り対応するものとします。

4. 官公庁プランについては、原則として請求書による年間一括の後払いにて対応するものとします。
5. 当社は、経済情勢の変動等により利用料金を改定（値上げ等）することができるものとします。利用料金を改定する場合は、沖縄タイムス紙面または「沖縄タイムス＋プラス」で発表し、担当者にはメールで通知いたします。
6. 利用料金改定後の新利用料金の適用タイミングは以下の通りとします。
 - 月払い契約の場合：改定が実施された月の翌月利用分から新利用料金を適用します。
 - 年間契約（一括払い）の場合：契約更新時より新利用料金を適用します。契約期間中の追加請求は行いません。
7. 銀行振込の場合、振込手数料は契約会員の負担とします。
8. 一度支払われた利用料金は、理由の如何を問わず返金いたしません。

第5条（著作権および利用範囲、AI学習の禁止）

1. 本サービスを通じて提供されるすべてのコンテンツ（記事、画像、データ、レイアウト等）の著作権は、当社または正当な権利を有する第三者に帰属します。
2. 契約会員は、本サービスを組織内の情報収集の範囲内で利用するものとし、以下の行為を固く禁じます。
 - 記事の複製（プリントアウト、電磁的記録への変換等）および保存、ならびにそれらを組織内で組織的に配布・共有すること（別途「クリッピングサービス」等の契約がある場合を除く）。
 - イン트라ネット、SNS、外部ウェブサイト等への無断転載、公衆送信および再配布。
3. 本サービスが提供するアプリ内の「スクラップ機能」の利用は、利用者個人の私的利用の範囲内に限られるものとし、業務用としての組織内共有や蓄積に利用することを禁じます。業務目的で記事を保存・共有等を行う場合は、別途当社と「クリッピングサービス」等の契約を締結しなければならないものとします。
4. 契約会員は、本サービス上のコンテンツ（テキスト、画像、音声、動画、データ等）の全部または一部を、当社の承諾なく、生成AI（文章生成、画像生成等）を含むあらゆる人工知能（AI）の学習データとして、収集、抽出、加工、または利用（クロール、スクレイピング、機械学習への入力等を含むが、これらに限られない）させてはならないものとします。

第6条（禁止事項）

契約会員は、本サービスの利用にあたり、以下の行為を行ってはなりません。

1. 他の会員または第三者の認証情報を不正に使用する行為。
2. 本サービスの運営を妨げ、または当社の信用を毀損する行為。
3. 本サービスに関わるソフトウェアやシステムの改ざん、リバースエンジニアリング、または自動取得プログラムを用いた過度なデータ抽出。
4. その他、法令または公序良俗に反する行為。

第7条（有効期間と解約）

1. 月払い契約の場合、契約会員が解約手続きを完了した日の属する月末をもって終了します。
2. 年間契約（一括払い）の場合、期間途中の解約による返金はありません。
3. 契約期間満了までに当社が定める期限までに解約の届出がない場合、同一条件で更新されるものとします。

第8条（サービスの停止・終了）

当社は、以下の事由がある場合、契約会員に事前に通知することなく本サービスの全部または一部を停止することがあります。

1. システムの保守点検を緊急に行う場合。
2. 天災地変、停電等の不可抗力により提供が困難な場合。
3. 契約会員が利用料金の支払いを遅延した場合、または本規約に違反した場合。

第9条（規約の変更）

当社は、本規約を随時変更できるものとします。変更後の規約は、当社のウェブサイト上に掲示した時点から効力を生じるものとし、その後に本サービスを利用した場合は、変更後の規約に同意したものとみなします。

第10条（免責事項）

1. 当社は、本サービスにより提供される情報の正確性、完全性、有用性について保証するものではありません。
2. 当社の故意または重大な過失による場合を除き、本サービスの利用により契約会員に生じた損害（システムの中断、データの消失、ビジネス上の機会損失等）について、当社は一切の責任を負いません。ただし、当社に故意または重大な過失がある場合はこの限りではなく、その場合の賠償範囲は、現実が生じた直接かつ通常の損害に限られるものとします。

第11条（反社会的勢力の排除）

1. 当社および契約会員は、自己、自社の役員、または本サービスの利用者が、現在および将来にわたり、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団その他これらに準ずる者（以下「反社会的勢力」といいます）に該当しないこと、および反社会的勢力と不適切な関係を有していないことを表明し、保証するものとします。
2. 契約会員が前項に違反した場合、当社は何ら催告を要せず、直ちに本契約を解除することができるものとします。この場合、当社は契約会員に対し、一切の損害賠償義務を負わないものとします。

2026 年 7 月 17 日改訂

第 2 条第 3 ・ 4 ・ 5 項追加

第 3 条第 2 ・ 9 ・ 1 0 項追加

第 3 条第 8 項一部追加